

中枢中核都市及び支援策の概要

令和2年12月

① 中枢中核都市の概要

中枢中核都市の機能強化の概要

中枢中核都市の位置付け

課題

- ・人口移動の面では、**東京一極集中の傾向が継続**。東京圏への転入超過数の多い地方公共団体は、政令指定都市や県庁所在市などの**中枢中核都市が大半を占め**、上位62市で全体の約5割を占める（H30時点）。
- ・中枢中核都市は、対東京圏以外では転入超過の都市が多くなっており、**周辺から集めた人口を地域内にとどめる都市力の向上が共通的の課題**。

中枢中核都市の考え方

- ・活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、**近隣市町村を含めた圏域全体の経済、生活を支え、圏域から東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮することが期待**されている。
- ・そのため、①産業活動の発展のための環境、②広域的な事業活動、住民生活等の基盤、③国際的な投資の受入環境、④都市の集積性・自立性、等の条件が備わっていることが求められる。



「地域魅力創造有識者会議」報告書（H30.12.18）

中枢中核都市の範囲（H30.12.18公表）

東京圏（1都3県）以外の政令指定都市、中核市及び施行時特例市並びに県庁所在市及び連携中枢都市に該当する市のうち、昼夜間人口比率が概ね1.0未満（具体的には0.9）の市を除いた82都市を中枢中核都市として公表。

中枢中核都市に対する支援策

1. 省庁横断チームによるハンズオン支援

中枢中核都市が共通に抱えている課題（政策テーマ）を対象とし、**手上げ方式**により、関係省庁横断的な支援チームによるハンズオン支援を行う。

➤ハンズオン支援の対象とする政策テーマ

- ① 未来技術の社会実装の推進
- ② 地域中核企業等の成長の促進
- ③ 国際競争力の強化を図る都市再生の推進
- ④ 住宅団地の再生

2. 地方創生推進交付金による支援

市区町村で一律となっている**交付上限額及び申請上限件数**について、**中枢中核都市向けに上限を設定**。

交付上限額	一般市町村	先駆2.0億円、横展開0.7億円	※国費ベース
	中枢中核都市	先駆2.5億円、横展開0.85億円	※国費ベース
申請上限件数	一般市町村	原則5事業以内（うち広域連携1事業）	
	中枢中核都市	原則7事業以内（うち広域連携2事業）	

中枢中核都市 一覧

道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府
政令指定都市 (15市)	札幌市			仙台市							新潟市							静岡市 浜松市	名古屋市			京都市
中核市 (48市)	函館市 旭川市	青森市 八戸市	盛岡市		秋田市	山形市	福島市 郡山市 いわき市	水戸市	宇都宮市	前橋市 高崎市		富山市	金沢市	福井市	甲府市	長野市	岐阜市		豊橋市 岡崎市 豊田市		大津市	
施行時 特例市 (13市)								つくば市		伊勢崎市 太田市	長岡市 上越市					松本市		沼津市 富士市	春日井市	四日市市		
県庁 所在市 (3市/43市)	(札幌市)	(青森市)	(盛岡市)	(仙台市)	(秋田市)	(山形市)	(福島市)	(水戸市)	(宇都宮市)	(前橋市)	(新潟市)	(富山市)	(金沢市)	(福井市)	(甲府市)	(長野市)	(岐阜市)	(静岡市)	(名古屋市)	津市	(大津市)	(京都市)
連携中枢 都市 (3市/36市)	(札幌市)	(青森市) (八戸市)	(盛岡市)			(山形市)	(郡山市)				(新潟市)	(富山市) 高岡市・ 射水市	(金沢市)	(福井市)		(長野市)	(岐阜市)	(静岡市)				

道府県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
政令指定都市 (15市)	大阪市 堺市	神戸市					岡山市	広島市						北九州市 福岡市			熊本市					
中核市 (48市)	吹田市 東大阪市 八尾市	姫路市 尼崎市 西宮市	奈良市	和歌山市	鳥取市	松江市	倉敷市	呉市 福山市	下関市		高松市	松山市	高知市	久留米市		長崎市 佐世保市		大分市	宮崎市	鹿児島市	那覇市	
施行時 特例市 (13市)	岸和田市 茨木市														佐賀市							
県庁 所在市 (3市/43市)	(大阪市)	(神戸市)	(奈良市)	(和歌山市)	(鳥取市)	(松江市)	(岡山市)	(広島市)	山口市	徳島市	(高松市)	(松山市)	(高知市)	(福岡市)	(佐賀市)	(長崎市)	(熊本市)	(大分市)	(宮崎市)	(鹿児島市)	(那覇市)	
連携中枢 都市 (3市/36市)		(姫路市)			(鳥取市)		(岡山市) (倉敷市)	(広島市) (福山市) (呉市)	(下関市) (山口市)・ 宇都市		(高松市)	(松山市)	(高知市)	(北九州市) (久留米市)		(長崎市) (佐世保市)	(熊本市)	(大分市)	(宮崎市)	(鹿児島市)		

※ 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）以外の昼夜間人口比率0.9以上の市を対象

(令和2年12月31日現在)

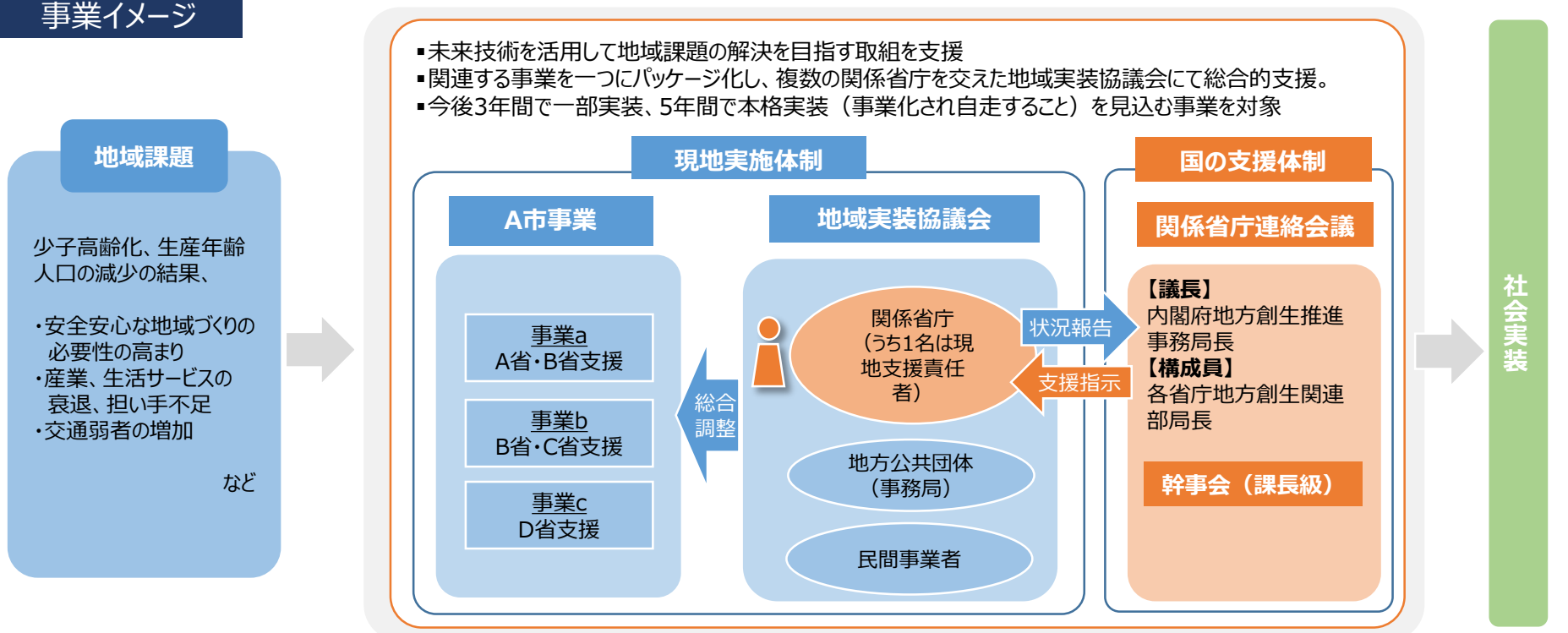
② ハンズオン支援の概要

ハンズオン支援① 未来技術の社会実装の推進（未来技術社会実装事業）

概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度に14事業、R1年度に8事業、R2年度に12事業を選定、現在34事業に対して支援を実施中。

事業イメージ



ハンズオン支援② 地域中核企業等の成長の促進

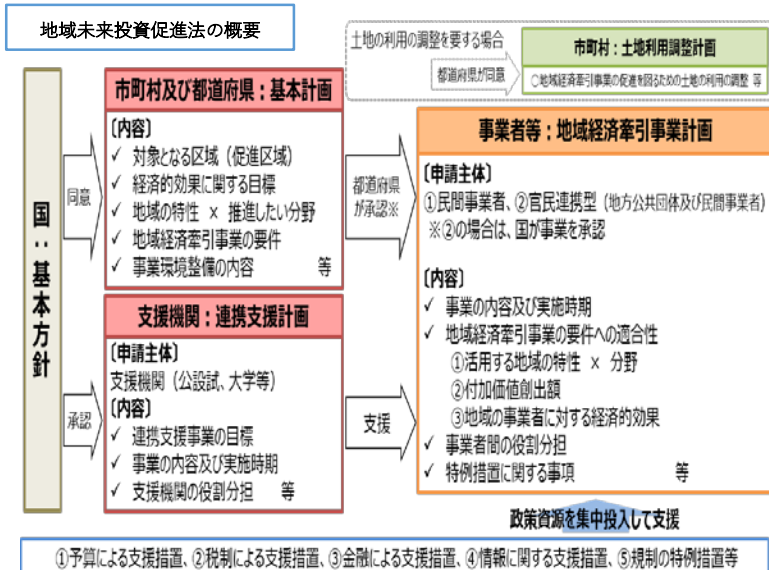
概要

本取組は、地域経済の活性化に向けて、地域経済を牽引する事業が地域において生み出され、地域中核企業等の成長が促進されることを目的に、経済産業省・経済産業局や地域の産業支援機関等が地方公共団体と連携し、地域未来投資促進法等の支援スキームを活用した基本計画や連携支援計画の策定・実施（地方創生推進交付金等の活用を含む）など環境整備の取組をハンズオン支援するもの。

事業の選定

〇対象

地域中核企業等の成長を促進するために、地域未来投資促進法等の支援スキームを活用した基本計画や連携支援計画の策定・実施（地方創生推進交付金等の活用を含む）などの環境整備を行う取組。



支援体制

- 〇 選定事業毎に、現地（地方公共団体）に支援機関や民間企業等による地域経済牽引事業促進協議会等の支援体制を構築し、経済産業局がサポート
- 〇 案件に応じて、関係省庁とも連携

「〇〇地域経済牽引事業促進協議会」（事務局：地方公共団体）

都道府県、市町村、支援機関、経済産業局、関係省庁、事業者等（テーマに応じて構成）

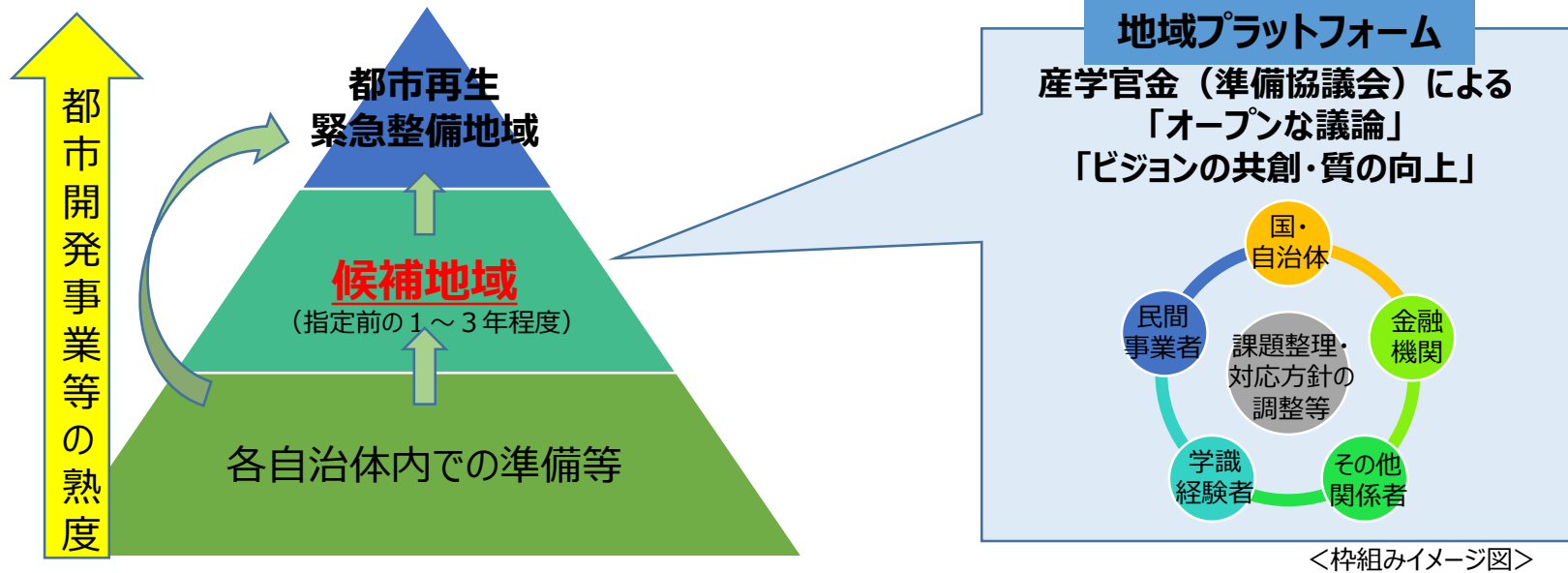
<テーマ例>

- 〇基本計画の策定・変更
- 〇連携支援計画の策定・変更
- 〇地方創生推進交付金等の活用による地域経済牽引事業の創出に向けた環境整備 ほか

ハズオン支援③ 国際競争力の強化を図る都市再生の推進 (都市再生緊急整備地域の候補となる地域の設定)

概要

近い将来における政令指定の意向を関係自治体を持つものの、都市開発事業の熟度や関連計画との整合等が指定レベルに至っていないなど、必要な場合には、関係自治体からの意向等を踏まえ、地方創生推進事務局が「**都市再生緊急整備地域※の候補となる地域（候補地域）**」を設定・公表し、「**産学官金**」の連携の場（準備協議会）等を通じた**民間提案の機会の提供、スケジュールの共有、魅力的な案件形成**等により、**都市再生の質の向上や民間投資の一層の呼び込み**を図る。



※都市再生緊急整備地域とは

都市再生特別措置法に基づき、都市の再生の拠点として、都市計画・金融等の諸施策の集中的な実施が想定され、都市開発事業等を通じて**緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域**として政令で定める地域。都市再生特別地区等の法制上の支援や、財政・金融・税制上の支援を受けることができる。

ハンズオン支援④ 住宅団地の再生

概要

住民の高齢化や生活利便の低下、空き家・空き地の発生等の課題を抱えるニュータウン等の住宅団地について、多様な世代が安心して住み、働き、交流できる場として再生を図るため、政府の支援も受けて取り組もうとする市町村を募集し、内閣府や国土交通省等の関係府省庁が総合的に支援を行う。

支援対象

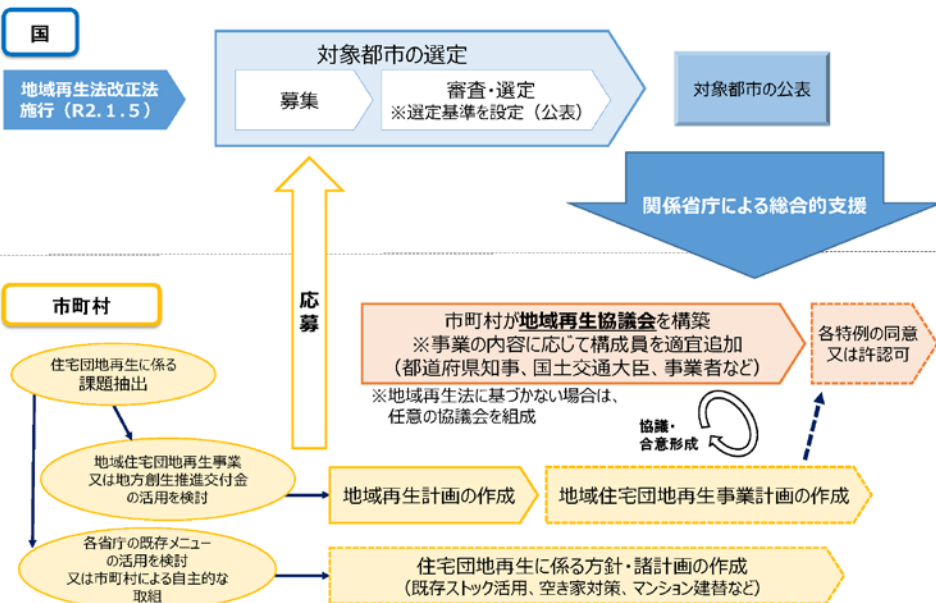
○募集対象

住宅団地※¹の再生に関して政府による支援を希望する市町村※²

※¹ 公的賃貸住宅団地、民間戸建分譲住宅団地等を含む。
面積や住宅戸数、住宅の管理主体は問わない。

※² 市町村からの応募を原則とする。ただし、都道府県との共同応募や複数市町村による共同応募も可。

住宅団地の再生に係るハンズオン支援イメージ



支援体制

現地（地方公共団体）に組織された協議会のメンバーに国の関係府省庁も加わること等により、住宅団地再生の具体的な事業※の実施に向けて必要な事項の検討を支援。

※市町村の実施する事業であり、地域住宅団地再生事業に限らない。

「〇〇協議会」（事務局：地方公共団体）

- 市町村が都道府県、事業者等の地域の関係者を構成員として設置した協議会に、内閣府や、取組のテーマに応じて地方整備局、地方運輸局など各省庁の地方支分部局が参画。
- 住宅団地の再生に係る総合的なビジョン・事業計画を関係者で共有した上で、政府からは関係府省庁横断で、例えば以下の支援の実施。

<協議会における支援>

- (1) 各府省庁の住宅団地再生に関する制度の紹介と活用に向けた助言
 - ・ 許認可等の運用に関するもの
 - ・ 予算（補助金等）に関するもの
 - ・ 専門家などの派遣 等
- (2) URや事業者等とのマッチング支援等
- (3) （地域再生法のスキームを活用する場合）計画の策定に関する助言、事業実施に当たっての個別行政手続きのワンストップ化に関する助言

バックアップ

内閣府、国土交通省、厚生労働省等の関連部局

➡ 先進的な取組については、モデルケースとして全国に発信。

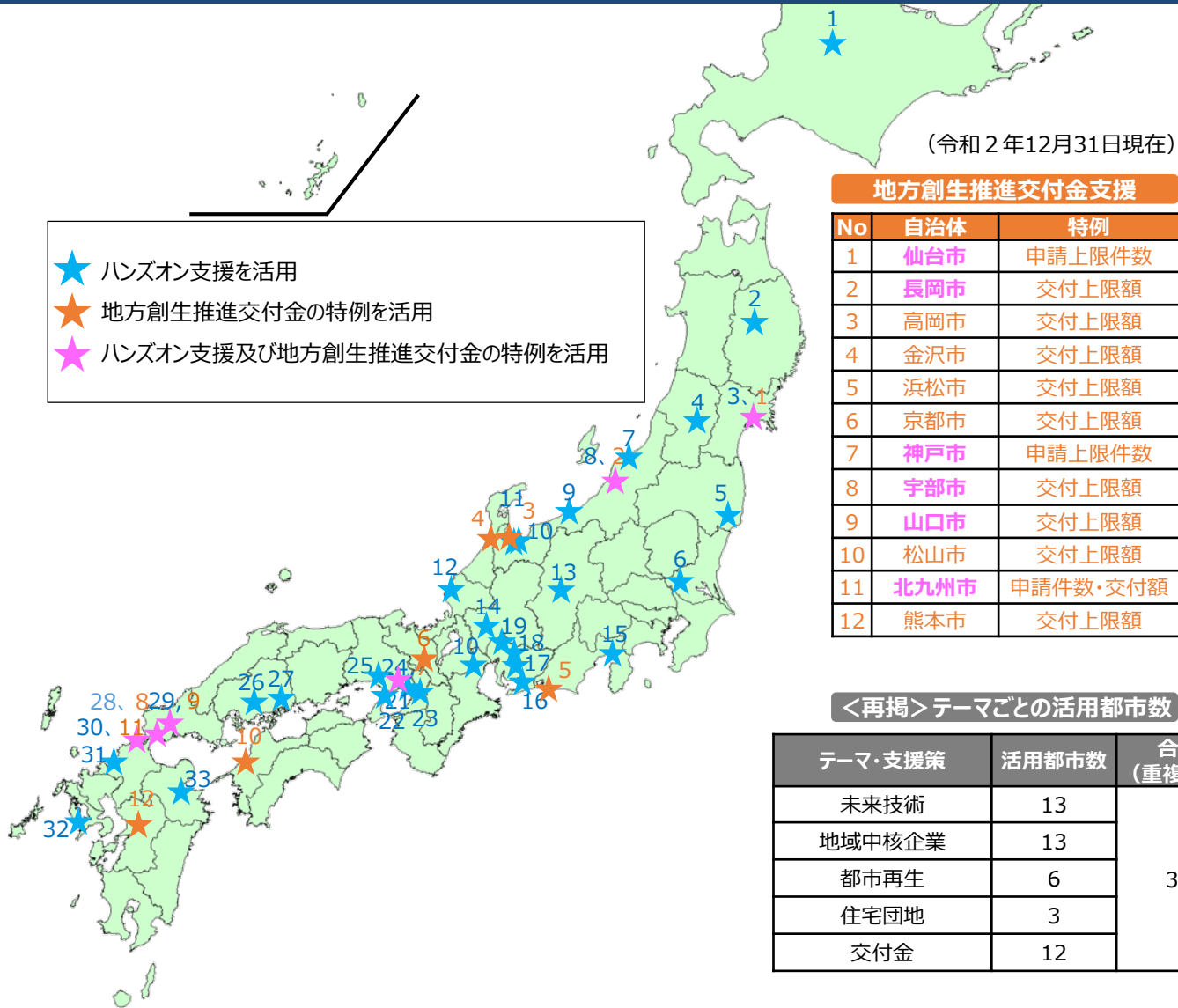
③ 支援策の活用都市一覧

中枢中核都市に対する支援策の活用都市一覧

ハンズオン支援

No	自治体	テーマ
1	旭川市	地域中核企業
2	盛岡市	地域中核企業・住宅団地
3	仙台市	未来技術・都市再生
4	山形市	地域中核企業
5	いわき市	地域中核企業
6	つば市	未来技術
7	新潟市	都市再生
8	長岡市	地域中核企業
9	上越市	地域中核企業
10	富山市	未来技術
11	射水市	住宅団地
12	福井市	地域中核企業
13	松本市	地域中核企業
14	岐阜市	未来技術
15	沼津市	未来技術
16	豊橋市	未来技術
17	岡崎市	地域中核企業
18	豊田市	未来技術
19	春日井市	未来技術
20	四日市市	未来技術
21	大阪市	都市再生
22	堺市	住宅団地
23	東大阪市	地域中核企業
24	神戸市	未来技術
25	西宮市	地域中核企業
26	広島市	都市再生
27	福山市	未来技術
28	宇部市	未来技術
29	山口市	地域中核企業
30	北九州市	地域中核企業
31	福岡市	都市再生
32	長崎市	都市再生
33	大分市	未来技術

- ★ ハンズオン支援を活用
- ★ 地方創生推進交付金の特例を活用
- ★ ハンズオン支援及び地方創生推進交付金の特例を活用



④ 支援策の活用事例

ハンズオン支援活用事例① 未来技術の社会実装の推進（未来技術社会実装事業）

愛知県春日井市

高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業

自動運転

課題

- ニュータウンの高齢化率は約32%で、増加傾向。坂道や起伏が多い地理的特性により、高齢者等の外出機会の減少が懸念される。
- ニュータウン内の基幹交通である路線バスの運行本数は、ピーク時（H7）と比較し約3/4にまで減少。免許返納後の移動手段の確保が必要。

高蔵寺ニュータウン



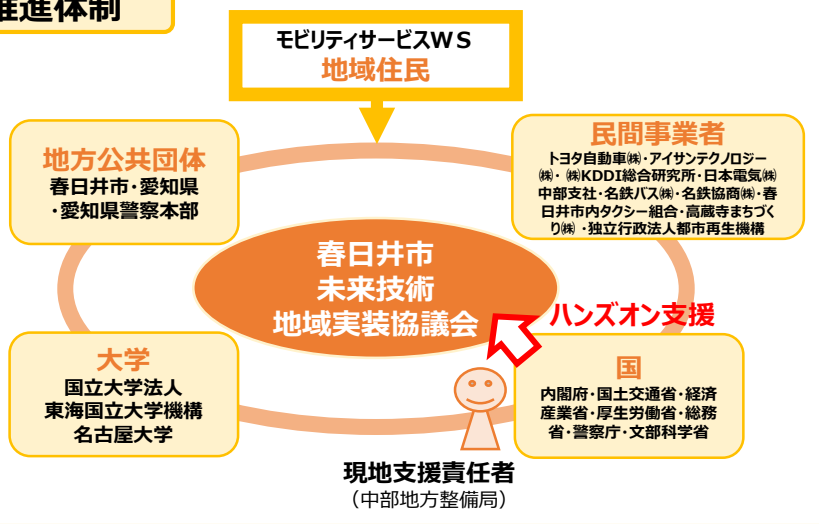
(写真：春日井市提供)

課題解決に向けた取組

ニュータウン版MaaSの検証に基づく新しいモビリティサービスの社会実装
⇒新たなモビリティサービスと既存交通とのベストミックスを構築

- 高齢者の外出支援を目的として、新たな移動手段について以下のような実証実験を推進。
 - ・地域住民との協働による**ラストマイル型ゆっくり自動運転**（レベル3）
 - ・タクシー事業者との連携による**AIオンデマンド乗合サービス等実証実験**
 - ・センター地区～高蔵寺駅北口間の**自動運転バス等専用レーン**の検討
 - ・車両位置情報等を共有化する**交通社会ダイナミックマップ**の活用検討 など

推進体制



AIオンデマンド乗合サービス実証実験



ゆっくり自動運転実証実験

- 旧小学校施設をニュータウンの多世代交流拠点施設として活用するとともに、**モビリティサービスのオペレーター等拠点機能の設置を検討**
- 様々なモビリティサービス、商業クーポン等を連携させた**MaaSアプリの活用検討及び交通社会ダイナミックマップとの連携検討** (写真：春日井市HPより)

2019年度～2020年度の主な取組

- モビリティサービスWS・検討会による自動運転サービスの検討を進めながら、数週間の団地内**ゆっくり自動運転実証実験を実施**。
- 外出支援が必要な人に対し、**個別の移動プラン「モビリティ・プラン」を策定**し、外出頻度や幸福度のモニター調査を実施。
- 限定地域における社会実装を目指した、ラストマイル自動運転実証実験を実施。
- AIオンデマンド乗合サービスの運行スキームを適宜ブラッシュアップし、社会実装（試験運行開始）を目指す。
- MaaSアプリの活用検討及び子育て・若年層をモニターとした実証実験を実施。

ハンズオン支援活用事例② 地域中核企業等の成長の促進

新潟県長岡市

高度外国人材を活かした未来産業創出システムの構築

高度外国人材活用・定着

課題

○ 長岡市は人口27万人、製造品出荷額6,882億円の「ものづくりのまち」であり、4大学1高専、15専門学校、留学生約400人を含む8,000人の学生を擁する「学園都市」でもある。

○ 一方で、4大学1高専の卒業者の地元就職率は**4.8%**と極めて低く、優秀な人材が市外へ流出している。
(留学生もほぼ市外へ)

○ 市内企業においても、高度外国人など優秀な人材の関心を引き付けられる**研究開発型企業や海外進出などによる高付加価値化を目指す企業群が育っていない。**

長岡技術科学大学
(技術)

長岡高専(技術)

長岡大学(経営)

長岡造形大学(デザイン)

長岡崇徳大学(看護)

エイシン日本語学校
(2020年4月開校)

課題解決に向けた取組

- ・高度外国人材等に選ばれる地域を目指すべく、生活・就労環境等の整備、企業の魅力発信、企業の稼ぐ力を高めるための海外展開等の支援、大学・留学生と市内企業及び地域との交流活動等を実施。
- ・その活動を通じて、企業や外国人、支援機関等とのネットワークを広げ、2020年度からワンストップサービスの支援体制の基盤を整える。

推進体制

推進協議会

4大学1高専

優秀な人材の育成と、
地元企業への就労支援

商工会議所

ターゲット企業への
伴走型支援

地域経済牽引支援機関

NAZE、NICO等の産業支援・地域連携



・NaDeC(Nagaoka Delta Cone)
構想推進コンソーシアム
・ながおか・若者・しごと機構

長岡市

組織横断による多文化共生
と高度人材の活躍環境整備

関東経済産業局
新潟県

事業推進に係る指導・助言
ネットワーク提供

金融機関

販路拡大に関する支援

ターゲット企業
「稼ぐ」企業
地域未来牽引企業
+
次期牽引企業候補

2019～ 2020年度の 主な取組

- 「長岡グローバル人材活躍推進協議会」を創設し、関東経済産業局（以下、当局）と同協議会において覚書を締結。
- 当局及び長岡市が連携して、市内留学生向けに就職ガイダンス及び市内企業との交流会を開催し、市内企業への就職の流れを作ることが出来た。
- 長岡市が2020年度の地方創生交付金を獲得し、市内企業と留学生のマッチング支援体制やインターンシップ事業等の支援メニューを整備した。
- 長岡市と長岡技大が連携して、海外大学の留学生インターンシップを試行的に実施したことにより、市内企業にて高度外国人材の採用につながった。
- 長岡市が長岡技大OBをアドバイザーに任用し、さらに市内の国際行政書士との連携により、企業への採用支援や留学生サポートを行う体制を整備した。
- 長岡市が多文化共生の観点から厚労省の実施する定住外国人向けの「外国人就労・定着支援研修」事業に採択され、同研修を開催した。



(長岡グローバル人材活躍推進協議会発足)

- ・2019年度は2020年度以降の取組の検討やセミナー等を実施し、市内留学生、企業、関係機関に対して意識啓発を行った。
- ・2020年度は、交付金等を活用し、留学生向けインターンシップ、企業の海外展開支援、ワンストップサービス体制構築等に取り組む。



日程
令和元年10月31日(木)
13:30～16:00 (受付13:00～)

会場
長岡グランドホテル 悠久の間
(長岡市東区之上町1-2-1)

対象
外国人材採用を検討している、またはすでに採用している市内中小企業等の経営者・人事担当者

プログラム
13:30～14:40
「外国人材採用の必要性と受け入れのための社内整備について」
—長岡市外国人材活用推進ネットワーク
事務局員 大塚田 幸史
14:40～16:00
「外国人材採用の地元課題について」
長岡技術科学大学 技術科学イノベーションセンター 教授 小林 真直史
16:00～
—懇話会

下記に申請書等提出のうえ、FAXまたはメールにてお申し込みください。
申し込み・問い合わせ：事務局 長岡市 0259-39-2228
FAX:0259-39-7385 E-Mail: koro@nagaoka-nishi.jp

企業・団体名		
印刷・応募名		
参加者名		
連絡先	TEL:	E-Mail:

(主催) 長岡グローバル人材活躍推進協議会、長岡市 (共催) 関東経済産業局、長岡理工協議所

(外国人材採用・活用セミナーin長岡)

ハズオン支援活用事例③ 国際競争力の強化を図る都市再生の推進 (都市再生緊急整備地域の候補となる地域の設定)

長崎県
長崎市

(仮称)長崎都心地域における準備協議会

※令和2年9月に「長崎中央地域」として地域指定

【概要】

○長崎市は2018年に転出超過人口が全国の市町村で一位となり、人口転出の歯止め・人口の流入促進が都市の喫緊の課題となっている。

○「(仮称)長崎都心地域」について、平成31年3月に都市再生緊急整備地域の候補地域として設定・公表された。

○「転出超過日本一から選ばれるまちへ」という目標を掲げ、準備協議会による議論(ハズオン支援)などに取り組み、令和2年9月に「長崎中央地域」として都市再生緊急整備地域に指定された。

【これまでの取組み状況】

- H31.3 「(仮称)長崎都心地域」を候補地域に設定・公表
- R 1.8 第1回準備協議会開催
- R 1.10 第2回準備協議会開催
- R 2.2 第3回準備協議会開催
- R 2.9 「長崎中央地域」として、都市再生緊急整備地域に指定



長崎市のまちなみ

【主な都市開発事業】



新幹線ホーム上から南側を望む



東側から駅舎を望む

長崎駅新駅舎

幸町工場跡地活用事業
(長崎スタジアムシティプロジェクト)



※ 各事業は、構想段階のものが含まれるため今後デザイン含め変更の可能性があります。

ハンズオン支援活用事例④ 住宅団地の再生

大阪府堺市（泉北ニュータウン 泉ヶ丘エリア）

現状と課題

- 人口約12万人の規模を有する一方、ニュータウンの**高齢化率は35.6%**（令和元年12月末）で市全域の高齢化率28.0%と比較しても高い状況にあり、**若年層・子育て世代の域外転出、地域人口の減少、公的賃貸住宅の老朽化、生活弱者の孤立化**等、様々な課題が顕在化している。
- 共働き世帯の増加等に伴い職住近接ライフスタイルが広がり、「ニュータウンに住み、時間をかけて都心部に働きに行く」という**旧来のベッドタウンにおけるライフスタイルモデル自体が成立しにくくなっている**。
- 一方で、生活支援機能や**働く場等の新たな都市機能の導入**に利用できるスペースが限られており、都市計画上の制約からも**新たな開発を進めていくことが容易ではない状況**。

<泉北ニュータウン>



(写真：堺市提供)

推進体制

住宅団地再生に関する各計画の下、地域のステークホルダー等の**多様な主体から成る協議会等**に関係府省庁も**参画し**、取組を推進。

泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン

泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画

泉ヶ丘駅前地域活性化アクションプラン

地方公共団体
堺市・大阪府

民間事業者

項目毎に連携

公的賃貸住宅
管理者

ハンズオン支援

関係府省庁
内閣府・国土交通省等

課題解決に向けた取組

地域の既存ストックや資源を活かした
「ストック活用型」のニュータウン再生を志向

➤ 泉ヶ丘エリアにおける「働く場の創出」

- ・泉ヶ丘駅前エリアへの研究機関、事業所の誘致
- ・府営団地の活用地における地域活性化に資する商業機能等の誘致
- ・公的賃貸住宅を活用したコミュニティビジネス等の創出
- ・戸建て住宅地における働く場の創出（兼用住宅化の促進など）
- ・近隣センターにおける働く場の創出



(写真：堺市提供)

大手企業や地元企業、大学、産業支援機関、金融機関等と連携し、新たな産業創出をめざす



(写真：堺市提供)

兼用住宅での起業者の事例を学ぶ見学会

2019年度～ 2020年度の 主な取組

- 泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョンの実現に向けて、現状分析や将来予測を踏まえた土地利用・都市機能再編の検討を実施
- 堺市の再生指針改訂やポストコロナ・スマートシティの視点などを踏まえ、泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画の改訂に着手